2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社富士山マガジンサービス　　上場取引所　東 名
コード番号　3138　URL https://www.fujisan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長CEO　(氏名) 西野　伸一郎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役CFO　(氏名) 佐藤　鉄平　TEL 03－5459－7076

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	4,397	3.1	74	23.4	77	19.2	21	186.1
2025年12月期第3四半期	4,266	3.2	60	△71.5	65	△68.6	7	△93.5

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　36百万円　(63.3%)　2025年12月期第3四半期　22百万円　(△83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	6.64	―
2025年12月期第3四半期	2.32	2.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	5,529	2,492	42.2
2025年12月期	5,719	2,554	42.2

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　2,334百万円　2025年12月期　2,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	30.00	30.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,187	6.4	81	△50.2	89	△47.1	12	△84.9	3.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) クリエイト研究会株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	3,302,401 株	2025年12月期	3,315,620 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	― 株	2025年12月期	13,219 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	3,302,401 株	2025年12月期3Q	3,302,401 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の4ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．株式等の状況 …… 5
（１）株式の総数等 …… 5
（２）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
（３）議決権の状況 …… 6
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、イランによるホルムズ海峡閉鎖に伴う石油価格上昇等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の利上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化及び為替市場の急速な変動の中、景気の先行きについては不透明感が強まっております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、動画配信サービスの利用増加等により着実に増加しており、2026年６月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約5,107万（前年同期比1.4％増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第５世代携帯電話契約数が1億3,153万（前年同期比13.7％増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。

このような環境の中、当第３四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告ＰＲ業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は8,470,400千円（前年同期比2.1％増）となり、売上高は4,397,935千円（同3.1％増）となりました。利益面につきましては、営業利益74,999千円（同23.4％増）、経常利益77,678千円（同19.2％増）、四半期純利益36,468千円（同63.3％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,916千円（同186.1％増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（雑誌販売支援事業）

2026年７月～９月期の雑誌全体の販売状況は前年同期比約1.8％減と縮小傾向が続いておりますが、書店からの返品率は41.6％（前年同期比2.8ポイント減）とやや改善しております（出所：公益社団法人全国出版協会　季刊出版指標2026年秋号）。

このような環境の中、雑誌販売支援事業においては、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、前連結会計年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、ＳＥＯ対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びＷＥＢ経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS（Fujisan Value Chain Support）」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループの当第３四半期連結累計期間における総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,554,590名となりました。そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、９月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は496,944名となりました。当社グループ会員数は着実に増加している一方、継続課金ユーザー数は減少しております。これは、主要な決済手段であるクレジットカードでの定期購読の継続購読申込時における本人確認の厳格化の影響で決済エラーが増加し、次年度以降の継続購読者数が減少したことに加え、新規購読契約について１件当たりの獲得コストの効率化を優先し、新規購読契約の獲得が鈍化していることによるものであります。

デジタル雑誌関連の事業（「第２の矢」事業）については、2018年３月に株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportにおいて、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2026年９月末においては当社グループの売上の41.2％を占めるまでになり、第２の柱となっております。さらに、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。また、新たに株式会社電通と共同でプロバスケットボールチームのコミュニティサイトの運営に進出する等、コミュニティビジネスについても新規サービスを開始しております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第３の矢」事業）については、株式会社イデアが手掛ける出版社ＥＣサイトの運営

支援事業を過年度において大きく業容を縮小させ、効率化を図った効果もあり、営業黒字化しております。

また、2025年８月に子会社化した株式会社シーズ・ファクトリー（以下「シーズ・ファクトリー」という）では、雑誌の出版、Ｗｅｂメディアの運営、イベントの開催、時計の製造販売といった時計に関連する事業を複合的に行うことで、時計に関するコミュニティ形成とマーケットの創出を目指しております。

コスト面については、前連結会計年度に引き続き、主に「Fujisan.co.jp」の運営に関するＳＥＯやリスティング等のマーケティング施策の効率化、サイト保守に関する外注費や決済関連の手数料の見直し等によりコストを抑えております。また、シーズ・ファクトリーの売上が期初から寄与したこと等により、売上高は4,280,494千円（前年同期比3.1％増）となりました。また、セグメント利益は179,029千円（同7.5％増）となりました。

（EdTech事業）

EdTech（学習塾）事業については、Fujisan AcademiaブランドにてＭ＆Ａを推進し、各塾ブランドの共通事業の展開、授業の相互提供等、全国展開を睨んだ事業の強化を進めております。

当第３四半期連結累計期間では、2025年３月31日付で子会社となった大阪を基盤とする「ミリカグループ」を展開するクリエイト研究会株式会社（以下「クリエイト研究会」という。）の売上が期初から寄与したことや、前年同期は同社のＭ＆Ａに関する手数料が発生していたこと等により、売上、利益とも改善しております。また、2026年５月に経営の効率化、医学部への合格ノウハウの共有化、講師の指導力強化のため、傘下の横浜を基盤とする「翔進予備校」および「Academia」を展開する株式会社しょうわ出版と、クリエイト研究会を合併いたしました。また、併せてブランドを統一することでマーケティング力を強化するため、社名を株式会社Fujisan Academia Groupに変更しております。

期初予算につきましては、受験シーズンが終わり次年度が始まるまでの端境期であり高卒生、高校３年生が卒業し売上が減少する傾向にあることから赤字を想定しておりましたが、今期については、４月から開講した高３からの持ち上がりの既卒コースが現役合格者の増加の影響もあり、昨年度よりも少ない人数でのスタートとなったこと、及び５月の連休明けに主力の医学部コースで退塾者が数名発生したことと、例年、複数名発生する高３卒業時に大手予備校を選択した生徒の復帰、Wスクールの需要が伸びなかったこと、業容拡大のためのマーケティング、セミナー会場として市ヶ谷校（東京都）を新たに開校したことによるコスト増から、売上高119,028千円（前年同期比3.3％増）、セグメント損失は14,372千円（前年同期は23,638千円のセグメント損失。なお、Ｍ＆Ａ手数料を除くと1,361千円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は5,529,661千円（前連結会計年度末比189,406千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,695,868千円（同166,972千円減）、固定資産が833,792千円（同22,434千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が112,167千円減少したこと、売掛金が38,343千円増加したこと、商品が79,683千円増加したこと、未収入金が196,853千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は3,037,520千円（前連結会計年度末比126,803千円減）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が100,000千円増加したこと、未払金が248,358千円減少したこと、未払法人税等が27,970千円減少したこと、契約負債が71,957千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は2,492,141千円（前連結会計年度末比62,603千円減）となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益21,916千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、非支配株主持分が14,552千円増加したこと、配当金の支払い99,072千円に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、2026年12月期の連結業績予想の売上高に対して71％の進捗、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、183％の進捗となっており、利益面では順調に推移しております。

しかしながら、第４四半期連結会計期間において、株主優待に関する引当金の計上を見込んでいること、雑誌販売支援事業では、引き続き雑誌市場の縮小が続いており、雑誌の休刊リスクも引き続き想定されること、EdTech事業では、2026年９月７日付に開示した事業譲受に伴い、九州地方を中心に大きな足掛かりを得ましたが、一方、仲介手数料の計上や事業統合プロセスに係る看板の付け替え、賃貸借契約のまき直し等に伴う費用計上が想定されているため、現時点では連結業績については、予想通り推移すると見込んでおります。

そのため、2026年７月31日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。また、株主優待制度の変更、１株当たり配当金額についても内容の変更を予定しておりません。

２．株式等の状況

（１）株式の総数等

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,273,520
計	12,273,520

②発行済株式

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,302,401	3,302,401	東京証券取引所スタンダード市場名古屋証券取引所メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、１単元の株式数は、100株であります。
計	3,302,401	3,302,401	―	―

（２）発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年１月１日～2026年９月30日	△13,219	3,302,401	－	265,198	－	250,198

（注）発行済株式数の減少は、自己株式消却によるものであります。

（３）議決権の状況

① 発行済株式

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 ―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,601	―	―
発行済株式総数	3,302,401	―	―
総株主の議決権	―	32,998	―

② 自己株式等

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,951	2,866,784
売掛金	391,160	429,503
商品	87,740	167,423
仕掛品	7,131	5,099
未収入金	1,343,736	1,146,883
その他	57,202	82,748
貸倒引当金	△3,081	△2,574
流動資産合計	4,862,841	4,695,868
固定資産		
有形固定資産	53,585	48,837
無形固定資産		
のれん	109,666	90,040
その他	520,076	521,183
無形固定資産合計	629,742	611,224
投資その他の資産	172,898	173,731
固定資産合計	856,226	833,792
資産合計	5,719,068	5,529,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,417	84,767
短期借入金	450,000	550,000
未払金	1,459,355	1,210,996
未払法人税等	45,530	17,560
預り金	39,764	31,905
契約負債	992,523	1,064,480
その他	82,731	77,809
流動負債合計	3,164,323	3,037,520
負債合計	3,164,323	3,037,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	237,255
利益剰余金	1,909,392	1,832,237
自己株式	△12,943	―
株主資本合計	2,411,846	2,334,690
非支配株主持分	142,898	157,450
純資産合計	2,554,744	2,492,141
負債純資産合計	5,719,068	5,529,661

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,266,302	4,397,935
売上原価	3,137,894	3,202,352
売上総利益	1,128,408	1,195,583
販売費及び一般管理費	1,067,651	1,120,583
営業利益	60,757	74,999
営業外収益		
受取利息	4,778	8,512
受取精算金	299	398
持分法による投資利益	1,785	―
その他	1,897	2,774
営業外収益合計	8,760	11,685
営業外費用		
支払利息	4,346	6,202
持分法による投資損失	―	2,803
その他	16	0
営業外費用合計	4,362	9,006
経常利益	65,155	77,678
特別利益		
負ののれん発生益	3,332	―
特別利益合計	3,332	―
特別損失		
システム障害対応費用	23,465	―
特別損失合計	23,465	―
税金等調整前四半期純利益	45,023	77,678
法人税、住民税及び事業税	31,756	52,211
法人税等調整額	△9,071	△11,001
法人税等合計	22,684	41,209
四半期純利益	22,338	36,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,677	14,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,660	21,916

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	22,338	36,468
四半期包括利益	22,338	36,468
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,660	21,916
非支配株主に係る四半期包括利益	14,677	14,552

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,098	115,204	4,266,302	－	4,266,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,151,098	115,204	4,266,302	－	4,266,302
セグメント利益又は損失（△）	166,567	△23,638	142,928	△82,171	60,757

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△82,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「雑誌販売支援事業」セグメントにおいて、株式会社シーズ・ファクトリーの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第３四半期連結会計期間よりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は61,945千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,280,099	117,836	4,397,935	―	4,397,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	395	1,192	1,587	△1,587	―
計	4,280,494	119,028	4,399,523	△1,587	4,397,935
セグメント利益又は損失（△）	179,029	△14,372	164,656	△89,657	74,999

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△89,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	233,002千円	248,204千円
のれんの償却額	10,333　〃	19,625　〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年　11月　13日

株式会社富士山マガジンサービス

取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中　章公

指定社員
業務執行社員　公認会計士　橋本　健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上